

チャランケ通信 第190号 2017年9月18日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

衆議院の冒頭解散に打って出る安倍政権、野党側の準備不足の下、

北朝鮮の脅威を煽り、森友・加計問題の隠蔽を狙うのか

どうやら、衆議院の解散は間違いないようだ。17日の朝日新聞の一面に大きな活字で「首相、年内解散を検討」「臨時国会冒頭も視野」とあったが、18日には「総選挙 来月22日軸」となり、ほぼ確定的のようだ。臨時国会が当初の25日から、28日召集に決定したようで、外交日程などを勘案してのことと言われている。冒頭解散の場合には、22日に予定されていた3つの衆議院補欠選挙は本選挙となる。

背景には、都議会議員選挙での歴史的な敗北によるショックから、ようやく内閣支持率が回復し始めたことや、民進党の内部から五月雨式に離党者が続出し、前原執行部の体制が十分に整わないことや、都民ファーストの会と連動した新党の立ち上げが進まないうちに選挙戦に打って出て総選挙での勝利を勝ち取り、来年の自民党総選挙での安倍三選につなげ、憲法改正にまで繋げて行こうとする戦略なのだろう。

それにしても、解散権がこんなに党利党略で進められることには異論はあるのだが、歴代の総理は何の銜いもなく実践し続けている。

安倍総理に対する不信感、そう簡単に忘れてはいないのでは

もともと安倍内閣に対する支持率が低下した背景には、森友学園や加計学園に関わる安倍総理自身の関与や「忖度」の問題があり、総理自身に対する国民的な不信感が強まったわけで、冒頭解散ともなれば国会での問題点の追求を逃れ、今までの国政選挙同様、選挙に強い安倍を再び演じたいという事なのかもしれない。ただ、国民の不信は安倍総理自身にあるわけで、それを打ち消すだけの新たな信頼回復の決定打は打ち出せていない。

それだけに、自民党にとって早期の解散・総選挙はそれほど甘いものではないと思われるのだが、今後の外交・内政の展開に注目して行きたい。特に、北朝鮮の核実験と長距離ミサイルの開発という安全保障上のリスクに直面してい

る中で、これまでの安保法制や日米同盟に対する野党側の批判にたいして、安倍政権が進めてきた安全保障政策が正しかったことを打ち出すものと見られている。

野党側の準備不足、安倍政権の横暴を阻止すべく選挙協力実現を

他方、野党側も少しずつだが動きが出始めたようだ。民進党と主民、自由の統一会派構想が動いているようだが、共産党との選挙協力の問題などはいまのところ余り動きが見られない。民進党内の野党共闘をめぐる混迷があるのかもしれないが、小選挙区を中心にした今の選挙制度では、野党側が結束できなければ自民・公明の与党側の厚い壁はなかなか崩せないわけで、安倍政権阻止に向けた選挙共闘を粘り強く追及してもらいたいものだ。なによりも、衆議院選挙に向けた態勢の準備を急がなければならない。候補者の確定と選挙区での野党候補一本化への選挙共闘の確立である。

それにしても、「都民ファースト」なる地域政党の代表選出には驚かせられた。最初の小池代表から政務特別秘書の野田数氏へ、さらに今度は小池都知事の議員時代の元女性秘書荒木都議会議員へと、密室の中で小池特別顧問と幹事長、政調会長の3人による選考委員会で決めたのだ。何よりも、この選考委員会を定めている規約は公開されておらず、「都民ファースト」所属の都議会議員にも周知されていなかったとのことだ。なんたることか!?

都民ファーストは「秘密結社」なのか、情報公開と無縁な小池知事

こんな「暗黒の秘密結社」(郷原信郎氏のブログより)と言っても良い「政党」(?)では未来はないし、実質的なリーダーとして君臨する小池都知事が大きな影響を持とうとしている国政に向けた「新党」なるものも、国民に支持を広げることにはできるはずがない。どこで党のリーダーや政策が決められているのか、そのことが比較的オープンだから自民党や民進党などは国民に開かれて政党になっているわけで、規約上はともかく、それが実質的に国民に公開されていない共産党や公明党などは、国民的拡がりの欠けた政党でしかないのだと思う。

日頃から情報公開を声高に主張してきた小池都知事とっていたが、豊洲移転問題も含めてどうやら馬脚を現し始めており、この政治勢力が大きく伸びていく事は在り得ないと思う。そこは、民進党もしっかりと見ておくべきポイントになるように思われる。

公開すべきは、政治家になる候補者の選出、さらには政党の公約決定過程だろう。国民は、どんな人材なのか、どんな政策を打ち出そうとしているのか、その政党のリーダーの性格や統治能力とともに最大の関心を持つべき問題なのだ。小池都知事とともに自民党を離党した若狭勝衆議院議員が政治塾「輝照塾」

なるモノを開設し、16日約200名近い塾生を集めて小池都知事を講師に開校したようだ。

政党は、人材育成と政策づくりのインフラを整備すべき時では

こうした個人を冠にした「政治塾」が日本の政界には多いのだが、本来政党としてしっかりとした「党学校」を設置し、本格的な人材育成に力を注ぐ必要があるのではないか、とかねてより強く思い始めている。選挙を前にして、候補者がいないので、あるいは自民党から出られないので民主党からとりあえず立候補しておくか、といった政治家希望者も出ていたのが過去の現実であった。

民主党は、候補者として出てくれる際に、高学歴で出来れば外国でのキャリアなどがあれば、有権者に売り出しやすいと思って公認した事が多くあったように思われる。しっかりとした政策を打ち出すべく「シンクタンク」機能を高めることと並行して、「党学校」の設置を進めて行き、人材の育成に力を注ぐべき時ではないかと思えてならない。

バーナンキ氏も日銀の金融政策の失敗を自己批判、日銀はしっか

りとした総括を進め、出口戦略を明示すべき時だ

経済の問題に話を移したい。もう少しで日銀の金融政策が、量的緩和の拡大から金利を軸にした長短金利政策に誘導する政策へと転換して1年になろうとしている。すでに2%の物価上昇を達成するという目標は、6回目の延期を余儀なくされ、だれの目にも失敗がはっきりしてきている。人々の期待に働きかけることによって、デフレからインフレへと転換できるというリフレ派の政策は、破たんしたと見ていい。

ちなみに、元FRB議長だったバーナンキ氏は、今年5月に来日し、今まで日銀にもっと強力な量的緩和政策をとるように主張していたことが、「間違いだった」と自己批判している。ご本人はそれで済むのかもしれないが、日本人であるわれわれにとっては大変迷惑な話であり、バーナンキ氏の言葉を金科玉条にしていた多くの学者・専門家の方達は、今頃どんな思いをしているのだろうか。是非ともお聞きしてみたいものだ。

いつの間にか全ての審議委員がリフレ派に、これでは日銀は政府から独立した機関とは見られないのでは

黒田総裁は来年4月で1期5年の任期を終え、次の総裁が誰になるのか、黒

田氏の再選もあり得るのか、経済界の注目が集まっている。

問題は、異次元の金融緩和を進めた結果、何が問題であったのか、どうして2%の物価上昇は実現できなかったのか、きちんとした総括が必要になっている。安倍政権の側は、日銀の審議委員を総てリフレ派に入れ替えたわけだが、これでは日銀の独立性などあって無きがごときものになっており、まるで日本銀行「省」という政府機関に成り下がってしまったのでは、とってしまう。おそらく、これからの日銀の金融政策決定会合では、ほとんど議論らしい議論もなく、総裁以下の執行部の提案が全会一致ですんなりと通るに違いない。日銀の独立性とは何なのか、あらためて考えさせられるところである。

元日銀の早川英男富士通総研エグゼクティブ・フェロー提言「『総括的検証 2, 0』が必要だ (上)」に注目

そうした中、日銀出身のエコノミストであり、昨年『金融政策の誤解』(慶應義塾大学出版会刊)でエコノミスト賞を受賞された富士通総研エグゼクティブ・フェロー早川英男さんが、富士通総研のサイトに「『総括的検証 2,0』が必要だ (上)—金融緩和の『出口』の前に景気後退を迎えるリスク—」(8月30日)という論文を發表されている。(下)はまだ掲載されていないのだが、なかなか興味深い指摘をされており、その中で昨年の「総括的検証」に引き続いて「総括的検証 ver2」を提示すべきことを主張されている。

というのも、昨年の総括的検証では物価上昇目標が2年程度で達成できなかった原因について、原油価格の下落と海外経済の弱さに押し付けていた。ところが、今年に入って原油価格の上昇によってその分は消費者物価上昇につながり、日本経済の好調さは昨年来の世界経済の復調によって実現しているのだ。にもかかわらずインフレ率は依然としてゼロ近傍のままである。つまり、昨年の総括的検証は、2%のインフレ目標達成の原因について全く間違った分析をしているわけで、あらためて総括的検証をやり直すべきだと指摘されているのだ。早川氏は、このまま無責任に次の新体制に移行させるのではなく、きちんとした「総括的検証 ver2」を作り上げていく責任があることを強調されている。

早川英男氏が問題とする3つの論点と提言について

その際早川氏は、次の3点について明確な判断をすべきだとされる。

第一は、物価目標が達成できなかった理由について、より説得力ある説明を与えること。

第二に、「出口」戦略についての言及が必要である。

第三に、最も困難な課題は2%の物価目標について、もう一度考え直すこと。

けだし、実に重要な問題提起であり、早川氏はそれらの点についての自分の見解を提示されている。詳しくは、この論文を直接読んでほしい。大切なことは、量的緩和によって為替相場が円安に転換し、そのことによる輸出大企業部門は大きな恩恵に浴したのであるが、大部分の中小企業や小売り・サービス業にとっては円安の恩恵は少なく、輸入コストのマイナス面が大きいと分析される。問題は、輸出を中心にした大企業部門の利益は、それを国内で設備投資に回すことは少なく、労働者の賃上げにもごくわずかしか回さなかったことにより、日本の労働者全体の賃上げには結びつかず、結果として国内需要の拡大という好循環が実現しなかったと見ている。つまり、円安による輸出関連大企業の利益の増大にまでは行くのだが、設備投資の拡大と労働者の賃上げに波及した内需の拡大、それを通じた物価上昇には結びつかなかったのだ。早川氏は、過度に円安に依存しない戦略に転換することを主張されている。

その際、輸出関連大企業の労働者の多くは、濱口桂一郎氏が特徴づけた極めて日本的な「メンバーシップ型雇用」労働者であり、賃上げよりも自分たちの雇用の安定を優先する傾向にあり、この労働者でもつて構成されている労働組合が、春闘の賃上げを低位に押さえている現実に目を向けておられる。

実に貴重な分析・提言であり、この論文の(下)が一刻も早く出される事を楽しみにしたいものだ。

(参考) 早川氏の論文「『総括的検証2, 0』が必要だ」(上)は次のサイト

<http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/column/opinion/2017/2017-8-5.html>